

四半期報告書

(第111期第2四半期) 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

カルソニックカンセイ株式会社

E02157

目 次

| | 頁 |
|-------------------------------------|----|
| 表 紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |
| 第3 提出会社の状況 | 6 |
| 1 株式等の状況 | 6 |
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 7 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |
| 2 役員の状況 | 8 |
| 第4 経理の状況 | 9 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 10 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| 2 その他 | 22 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 23 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第111期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) |
| 【会社名】 | カルソニックカンセイ株式会社 |
| 【英訳名】 | CALSONIC KANSEI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 吳 文精 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地 |
| 【電話番号】 | 048 (660) 2161 (ダイヤルイン) |
| 【事務連絡者氏名】 | グローバルファイナンス本部部長 羽鳥 伴彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地 |
| 【電話番号】 | 048 (660) 2161 (ダイヤルイン) |
| 【事務連絡者氏名】 | グローバルファイナンス本部部長 羽鳥 伴彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 (神奈川県横須賀市夏島町18番地) カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 (埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地) カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 (愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

(注) 上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第110期 第2四半期 連結累計期間 | 第111期 第2四半期 連結累計期間 | 第110期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 377,550 | 360,465 | 748,249 |
| 経常利益 (百万円) | 8,521 | 8,484 | 18,693 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 4,591 | 4,607 | 15,598 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,930 | 4,111 | 11,638 |
| 純資産額 (百万円) | 101,731 | 114,606 | 111,528 |
| 総資産額 (百万円) | 325,456 | 329,149 | 314,763 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 17.13 | 17.19 | 58.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 28.5 | 31.8 | 32.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 7,107 | 8,095 | 30,540 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △9,240 | △6,462 | △18,902 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,002 | △2,148 | △9,523 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 13,200 | 14,230 | 14,741 |

| 回次 | 第110期 第2四半期 連結会計期間 | 第111期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 11.39 | 12.19 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第110期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において厚木工場跡地（128,523㎡）の譲渡を決議し、この決議に基づき、平成23年7月19日、平成23年7月26日及び平成23年8月23日に不動産売買契約を締結いたしました。

(1)所在地 : 神奈川県愛甲郡愛川町中津4012

(2)譲渡資産 : 土地 合計128,523㎡（3社分合計）

(3)譲渡前の用途 : 厚木工場跡地（遊休資産）

(4)譲渡先 : 譲渡の相手先につきましては契約の都合により現段階での開示を控えさせていただきます。譲渡先の内1社とは物流業務委託の取引関係がありますが記載すべき資本関係・人的関係はなく、関連当事者に該当いたしません。他の2社につきましては、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者に該当しません。

(5)譲渡の日程 : 平成24年3月引渡し予定

(6)譲渡価額 : 合計 11,106百万円（3社分合計）

(7)当該事象の損益に与える影響 : 平成24年3月期第4四半期において特別利益（固定資産売却益）として10,749百万円を計上する見込みです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

本年3月に発生した東日本大震災によって、日本では自動車のサプライチェーンが大きな影響を受け、また、需要の急減にも見舞われることとなりましたが、グループを挙げた復旧活動に最優先に取り組みつつ、さらにモノづくりのトータルコスト削減活動を推進することで、当社は製品競争力の強化を加速させてまいりました。

こうした環境のもと、当社グループの売上高は3,604億円となり前年同期に比較して170億円（4.5%）の減収となりました。

営業利益につきましては震災の影響により79億1千万円となり前年同期に比較して13億3千万円（14.4%）の減益となりました。

経常利益につきましては、デリバティブ収益の増加（当第2四半期連結累計期間20億4千万円、前年同期は3億2千万円）、為替差損の増加（当第2四半期連結累計期間は23億2千万円、前年同期は16億9千万円の損失）等の影響により84億8千万円の利益となり前年同期と比較して3千万円の減益（前年同四半期比0.4%減）となりました。

四半期純利益につきましては、特別損失において災害による損失10億5千万円がありましたものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の減少が8億8千万円、構造改革費用の減少が8億1千万円等の影響により46億円となり前年同期に比較して1千万円の増益（前年同四半期比0.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は2,068億円と前年同期に比較し、58億円（対前年同期比2.7%）の減収となり、営業利益は30億2千万円と前年同期に比較し12億8千万円の減益となりました。

②北米

北米地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は716億円と前年同期に比較し、131億円（対前年同期比15.5%）の減収となり、営業利益は23億9千万円と前年同期に比較し1億5千万円の増益となりました。

③欧州

欧州地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は378億円と前年同期に比較し、29億円（対前年同期比8.3%）の増収となり、営業利益は5億7千万円と前年同期に比較し2億4千万円の増益となりました。

④アジア

アジア地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、686億円と前年同期に比較し、17億円（対前年同期比2.5%）の減収となり、営業利益は19億6千万円と前年同期に比較し5億円の減益となりました。

(財政状態)

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて186億8千万円増加し2,034億9千万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加（189億2千万円）、現金及び預金の減少（41億7千万円）等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて43億円減少し1,256億5千万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具（純額）の減少（25億3千万円）、及びソフトウェアの減少（8億3千万円）等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて66億円増加し1,933億3千万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加（112億3千万円）、短期借入金の減少（51億1千万円）等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて47億円増加し212億円となりました。これは主として長期借入金の増加（52億3千万円）等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて30億7千万円増加し1,146億円となりました。これは主として利益剰余金の増加（36億円）等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末に比べて10億円（前年同期末比7.8%）増加し、142億円となりました。

営業活動によって増加した資金は80億円となり、前年同期に比べ9億円（前年同期は71億円の収入）増加しました。これは主に、たな卸資産の増減額の増加（36億円）がありましたものの、仕入債務の増減額の減少（45億円）等によるものです。

投資活動によって使用した資金は64億円となり、前年同期に比べ27億円（前年同期は92億円の支出）資金の使用が減少しました。これは主に、貸付による支出の減少（26億円）等によるものです。

財務活動によって使用した資金は21億円となり、前年同期に比べ41億円（前年同期は20億円の収入）減少しました。これは主に、資金の減少要因として短期借入金の純増減額の減少（99億円）、配当金支払いによる資金の減少（10億円）がありましたものの、資金の増加要因として長期借入れによる収入の増加（65億円）等があったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は114億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 600,000,000 |
| 計 | 600,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 273,241,631 | 273,241,631 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 273,241,631 | 273,241,631 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | — | 273,241,631 | — | 41,456 | — | 59,638 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%) |
|--|---|---------------|--|
| 日産自動車株式会社 | 神奈川県横浜市神奈川区宝町2 | 111,163 | 40.7 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 21,513 | 7.9 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 11,074 | 4.1 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 東京都千代田区平河町2丁目7番9号 J A 共済ビル | 7,304 | 2.7 |
| みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟 | 5,578 | 2.0 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命 証券管理部内 | 5,462 | 2.0 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 4,109 | 1.5 |
| カルソニックカンセイ取引先持株会 | 埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917 | 2,640 | 1.0 |
| バンクオブニュー ヨークジーシーエム クライアントア カウントジエイピー アールデイアイ エスジーエフイー ーエイシー(常任 代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 2,434 | 0.9 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー) | 2,430 | 0.9 |
| 計 | — | 173,709 | 63.6 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

| | |
|----------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 21,513千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 11,074 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 4,109 |

2. 上記のほか自己株式が5,276千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,276,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 267,242,000 | 267,242 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 723,631 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 273,241,631 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 267,242 | — |

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|--------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| カルソニックカン セイ(株) | 埼玉県さいたま 市北区日進町二 丁目1917番地 | 5,276,000 | — | 5,276,000 | 1.93 |
| 計 | — | 5,276,000 | — | 5,276,000 | 1.93 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,789 | 10,618 |
| 受取手形及び売掛金 | 111,465 | 130,386 |
| 商品及び製品 | 9,126 | 8,915 |
| 仕掛品 | 3,901 | 4,317 |
| 原材料及び貯蔵品 | 22,897 | 22,620 |
| 繰延税金資産 | 4,639 | 4,902 |
| その他 | 18,386 | 22,046 |
| 貸倒引当金 | △397 | △309 |
| 流動資産合計 | 184,810 | 203,497 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 33,041 | 32,055 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 48,344 | 45,806 |
| 土地 | 17,538 | 17,508 |
| 建設仮勘定 | 3,794 | 4,938 |
| その他（純額） | 9,425 | 8,064 |
| 有形固定資産合計 | 112,143 | 108,372 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 180 | 153 |
| ソフトウェア | 5,503 | 4,667 |
| ソフトウェア仮勘定 | 561 | 747 |
| その他 | 299 | 281 |
| 無形固定資産合計 | 6,544 | 5,850 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,512 | 8,796 |
| 繰延税金資産 | 2,225 | 2,016 |
| その他 | 528 | 617 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 11,264 | 11,428 |
| 固定資産合計 | 129,952 | 125,652 |
| 資産合計 | 314,763 | 329,149 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 108,492 | 119,727 |
| 短期借入金 | 45,750 | 40,638 |
| 未払費用 | 17,505 | 17,281 |
| 未払法人税等 | 1,694 | 1,842 |
| 工場再編損失引当金 | 352 | 115 |
| 災害損失引当金 | 489 | 104 |
| その他 | 12,449 | 13,627 |
| 流動負債合計 | 186,733 | 193,337 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 78 | 5,311 |
| 繰延税金負債 | 1,866 | 1,967 |
| 退職給付引当金 | 9,329 | 8,990 |
| 製品保証引当金 | 3,865 | 3,642 |
| その他 | 1,361 | 1,292 |
| 固定負債合計 | 16,500 | 21,205 |
| 負債合計 | 203,234 | 214,543 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 41,456 | 41,456 |
| 資本剰余金 | 59,638 | 59,638 |
| 利益剰余金 | 30,814 | 34,417 |
| 自己株式 | △3,727 | △3,730 |
| 株主資本合計 | 128,181 | 131,781 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25 | 26 |
| 在外子会社土地再評価差額金 | 293 | 293 |
| 在外子会社未積立年金債務 | △5,153 | △5,627 |
| 為替換算調整勘定 | △21,482 | △21,881 |
| その他の包括利益累計額合計 | △26,316 | △27,189 |
| 少数株主持分 | 9,663 | 10,014 |
| 純資産合計 | 111,528 | 114,606 |
| 負債純資産合計 | 314,763 | 329,149 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 377,550 | 360,465 |
| 売上原価 | 348,939 | 332,553 |
| 売上総利益 | 28,610 | 27,911 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 1,100 | 1,021 |
| 製品保証引当金繰入額 | 1,013 | 517 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 2 |
| 給料手当及び賞与 | 6,341 | 6,978 |
| 退職給付引当金繰入額 | 248 | 240 |
| 支払手数料 | 3,124 | 3,097 |
| その他 | 7,530 | 8,139 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 19,359 | 19,996 |
| 営業利益 | 9,251 | 7,915 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 90 | 140 |
| 受取配当金 | 79 | 173 |
| 受取補償金 | 27 | 92 |
| 持分法による投資利益 | 461 | 485 |
| デリバティブ収益 | 323 | 2,043 |
| その他 | 371 | 359 |
| 営業外収益合計 | 1,353 | 3,295 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 152 | 166 |
| 為替差損 | 1,690 | 2,326 |
| デリバティブ評価損 | 33 | — |
| その他 | 206 | 232 |
| 営業外費用合計 | 2,082 | 2,725 |
| 経常利益 | 8,521 | 8,484 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 87 | 32 |
| 貸倒引当金戻入額 | 66 | — |
| その他 | 15 | 5 |
| 特別利益合計 | 169 | 37 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 143 | 113 |
| 構造改革費用 | 813 | — |
| 減損損失 | 18 | 296 |
| 災害による損失 | — | ※1 1,059 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 889 | — |
| その他 | 184 | 217 |
| 特別損失合計 | 2,049 | 1,685 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,641 | 6,835 |
| 法人税等 | 1,657 | 1,891 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,984 | 4,944 |
| 少数株主利益 | 393 | 336 |
| 四半期純利益 | 4,591 | 4,607 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,984 | 4,944 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12 | △11 |
| 在外子会社未積立年金債務 | △277 | △473 |
| 為替換算調整勘定 | △2,598 | △311 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △190 | △35 |
| その他の包括利益合計 | △3,054 | △833 |
| 四半期包括利益 | 1,930 | 4,111 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,680 | 3,734 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 249 | 376 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,641 | 6,835 |
| 減価償却費 | 11,257 | 10,644 |
| 減損損失 | 18 | 296 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △177 | △87 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △996 | △818 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | 364 | △26 |
| 受取利息及び受取配当金 | △169 | △314 |
| 支払利息 | 152 | 166 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △461 | △485 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △13 | — |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 126 | 109 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △23,418 | △21,490 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,954 | △351 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 14,512 | 9,985 |
| その他 | 4,041 | 5,560 |
| 小計 | 7,924 | 10,025 |
| 利息及び配当金の受取額 | 278 | 472 |
| 利息の支払額 | △164 | △154 |
| 法人税等の支払額 | △930 | △2,247 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,107 | 8,095 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △23 | △492 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,920 | △5,612 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 498 | 42 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △459 | △839 |
| 連結子会社株式取得による支出 | △1,428 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7 | △7 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 16 | — |
| 貸付けによる支出 | △2,666 | △63 |
| 貸付金の回収による収入 | 811 | 43 |
| その他 | △59 | 465 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,240 | △6,462 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 2,462 | △7,527 |
| 長期借入れによる収入 | 6 | 6,602 |
| 長期借入金の返済による支出 | △130 | △82 |
| 配当金の支払額 | — | △1,004 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △15 | △25 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △1 | △3 |
| その他 | △319 | △106 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,002 | △2,148 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △733 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △864 | △517 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,064 | 14,741 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 6 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 13,200 | ※1 14,230 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
| (1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度では非連結子会社であったカルソニックカンセイ岩手㈱は重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 |
| (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、カルソニックカンセイ岩手㈱は重要性が増加したため連結の範囲に含めたので持分法適用非連結子会社から除外しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
| (税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|--|--|
| 1. 保証債務 ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローンに対し債務保証を行っております。 ㈱日産フィナンシャルサービスからの 従業員の車両購入ローン 426百万円 | 1. 保証債務 ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローンに対し債務保証を行っております。 ㈱日産フィナンシャルサービスから の従業員の車両購入ローン 322百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| — | ※1 災害による損失は主として操業休止期間中の固定費であります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| ※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円) | ※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 13,225 | 現金及び預金勘定 10,618 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 △25 | 預入期間が3か月を超える定期預金 △514 |
| 現金及び現金同等物 13,200 | 流動資産 その他(預け金) 4,125 |
| | 現金及び現金同等物 14,230 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,004 | 3.75 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成23年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,004 | 3.75 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月1日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|---------|--------|--------|--------|---------|------------|---------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 195,024 | 84,722 | 34,640 | 63,161 | 377,550 | — | 377,550 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 17,615 | 150 | 302 | 7,286 | 25,354 | (25,354) | — |
| 計 | 212,639 | 84,872 | 34,943 | 70,448 | 402,904 | (25,354) | 377,550 |
| セグメント利益(営業利益) | 4,310 | 2,243 | 328 | 2,473 | 9,356 | (105) | 9,251 |

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北米: 米国、メキシコ

欧州: ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|---------|--------|--------|--------|---------|------------|---------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 189,102 | 71,536 | 37,803 | 62,023 | 360,465 | — | 360,465 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 17,737 | 145 | 49 | 6,652 | 24,585 | (24,585) | — |
| 計 | 206,839 | 71,682 | 37,853 | 68,675 | 385,050 | (24,585) | 360,465 |
| セグメント利益(営業利益) | 3,021 | 2,397 | 574 | 1,969 | 7,963 | (47) | 7,915 |

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北米: 米国、メキシコ

欧州: ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| 科目 | 連結貸借対照表計上額 (※1) | 時価 (※1) | 差額 |
|-----------------|--------------------|------------|----|
| (1)長期借入金 | (78) | (70) | △8 |
| (2)デリバティブ取引(※2) | 27 | 27 | — |

(※1) 負債計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 科目 | 四半期連結貸借対照表計上額 (※1) | 時価 (※1) | 差額 |
|-----------------|-----------------------|------------|----|
| (1)長期借入金(※2) | (6,631) | (6,700) | 68 |
| (2)デリバティブ取引(※3) | (22) | (22) | — |

(※1) 負債計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|-------------------------|---------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 T H B | 9,140 | 243 | 243 |
| | 通貨スワップ取引 売建 E U R | 4,041 | △74 | △74 |
| | G B P | 6,217 | △142 | △142 |
| | 合計 | 19,399 | 27 | 27 |

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除外しております。
2. 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|-------------------------|---------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 T H B | 7,674 | △22 | △22 |
| | 通貨スワップ取引 売建 E U R | 3,848 | △4 | △4 |
| | G B P | 6,569 | 4 | 4 |
| | 合計 | 18,091 | △22 | △22 |

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除外しております。
2. 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 17円13銭 | 17円19銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 4,591 | 4,607 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 4,591 | 4,607 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 268,021 | 267,968 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。 | 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月4日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,004百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円75銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月1日

(注) 当社定款第39条の規定に基づき、平成23年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。